

# 青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略 原案

平成27年11月



# 目次

第1章 青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略.....	1
1. 青梅市の人口動向とこれまでの取組 .....	2
2. 総合戦略の策定 .....	2
3. 総合戦略の位置づけ .....	3
4. 計画期間 .....	3
第2章 基本目標および具体的な施策展開.....	5
1. 基本目標.....	6
2. 重要業績評価指標(KPI)の設定とPDCAサイクルによる評価・検証 .....	6
3. 基本目標に位置づける政策パッケージ .....	6
基本目標1:子どもを生み・育て、将来にわたり暮らし続けたいまちを実現.....	7
●政策パッケージ1: おうめ版ネウボラ事業 .....	9
基本目標2:青梅に暮らし、働き、訪れる人々にとって魅力あふれるまちを創出.....	10
●政策パッケージ2: 中心市街地活性化事業 .....	14
基本目標3:将来を見据えた、安全・安心なまちづくりを推進 .....	15
●政策パッケージ3: おうめ版多世代交流センター事業 .....	17



# 第1章 青梅市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

## 1. 青梅市の人口動向とこれまでの取組

---

青梅市は、都心から西へ40 k mから60 k m圏に位置し、総面積103. 31km<sup>2</sup>を有する市域では、全体の約6割を森林が占め、東西に多摩川が貫流しています。その多摩川に沿う形でJ R青梅線が走っており、青梅駅を中心として商業がにぎわい、また、東部に集積する工業が地域経済をけん引してきました。

昭和30年代に約5万人台であった青梅市の人口は、昭和40年代後半から増加を続け、平成10年代には14万人前後で推移していましたが、平成20年代に入ると、人口減少に転じると同時に、高齢化が本格化しました。

平成25（2013）年度を初年度として策定した第6次青梅市総合長期計画（以下、「総合長期計画」という。）では、人口減少社会の到来や超高齢社会の本格化、東日本大震災等を契機とする生活や産業のあり方の見直しなどを背景として、子育て支援の充実、企業誘致や新産業の育成、雇用の創出など職住近接のまちづくりを掲げ、子育て世代の流入や年少人口の増加に向けて取り組んでいます。

## 2. 総合戦略の策定

---

日本の人口は、平成20（2008）年をピークとして減少局面に入りました。

国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるため、平成26（2014）年11月にまち・ひと・しごと創生法を制定し、翌12月には、人口の現状と将来展望を示すまち・ひと・しごと創生長期ビジョン、そして長期ビジョンで掲げた将来展望の実現に向けた5か年の目標や施策の基本的方向等をまとめたまち・ひと・しごと創生総合戦略をそれぞれ閣議決定しました。

市町村は、まち・ひと・しごと創生法において、国や都道府県の人口ビジョンや総合戦略を勘案して、地域の特色や地域資源を生かした、住民に身近な施策を幅広く盛り込んだ市町村版総合戦略を策定するよう努めなければならないとされています。

青梅市は、都心部との良好なアクセス環境にあるなど都市的機能を有しつつも、東京都内の他市に先んじて人口減少が進むなど、地方の側面をも有しています。

こうした青梅市の立ち位置を踏まえつつ、都心近郊にありながら豊かな自然環境に恵まれた立地の特性や歴史・文化・伝統など、本市が有する地域資源を生かし、バランスのとれた人口構成とまちの活性化を目指した青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口ビジョンに掲げる将来展望の実現に向けて、諸施策に取り組んできます。

### 3. 総合戦略の位置づけ

---

総合長期計画は、本市にとってあらゆる行政活動の基本となる最上位計画であり、市政運営を自律的かつ継続的に経営的観点を持って推進するための総合指針となるものです。

この総合長期計画に掲げた施策を推進するため、計画事業を具体的に示したものが総合長期計画実施計画となっています。

青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、総合長期計画を基本とし、青梅市人口ビジョンでの人口動向等の分析結果を踏まえ、青梅市ならではの地方創生の推進に向けた施策展開を明らかにし、将来展望の実現に向け人口誘導を戦略的に図るための計画として位置づけます。

総合戦略に掲げる事業については、総合長期計画実施計画事業の中から、特に地方創生に寄与する取組を抽出するとともに、新規・拡充事業を加え、さらに、地方創生に向けた民間事業者等多様な主体の取組を取り込んでいます。

### 4. 計画期間

---

青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は、国の総合戦略の計画期間と同様に、平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までの5年間とします。



## 第2章 基本目標および具体的な 施策展開

## 1. 基本目標

---

人口減少と少子高齢化の抑制、地域経済の持続的発展を大きな課題とした上で、国や東京都の総合戦略を踏まえ、次の3つの基本目標を掲げます。

### 3つの基本目標

#### 基本目標1

子どもを生み・育て、将来にわたり暮らし続けたいまちを実現

#### 基本目標2

青梅に暮らし、働き、訪れる人々にとって魅力あふれるまちを創出

#### 基本目標3

将来を見据えた、安全・安心なまちづくりを推進

## 2. 重要業績評価指標(KPI)の設定とPDCAサイクルによる評価・検証

---

総合戦略においては、各施策の効果を客観的に検証できる指標として、基本方向ごとに重要業績評価指標(KPI)を定め、平成31(2019)年度までに達成する目標値を設定します。

総合戦略に基づく施策の実施にあたっては、市民および市民団体、産業界、行政機関、教育機関(大学)、金融機関、労働団体、メディア関係者など、多様な主体の参画・連携・協働により、これを推進するとともに、PDCAサイクルにより、指標に基づく評価・検証を通じ、必要に応じて戦略の見直しを行います。

## 3. 基本目標に位置づける政策パッケージ

---

総合長期計画では、まちの将来像の実現に向けて、戦略的にまちづくりを進めるため、多様な主体が参画・連携・協働し、あらゆる分野の枠を超えて施策や事業が連動し、相乗的に効果を発揮する施策連動型のしくみ(ぷらっとフォーム)を展開するとしています。

総合戦略では、この施策連動型のしくみの活用により、共通の目的意識を共有し、多様な主体が分野の枠を超えて諸施策・事業に取り組む青梅市ならではの政策パッケージを展開します。政策パッケージは、国の総合戦略において「関係施策の目標、内容や条件等を関係府省庁間で統一又は整理」し、パッケージ化して取り組むこととして掲げられており、この理念とも整合します。

## 基本目標1:子どもを生み・育て、将来にわたり暮らし続けたいまちを実現

意識調査等の結果から、青梅市における子育て支援や教育環境に対し、十分に満足が得られていない実態が浮き彫りとなりました。

地域経済を支え、まちの活力を生み出す子育て世代の流出は、時代を担う年少人口の減少にも影響を与えます。

また、理想とする子ども数と現実の子ども数とでは開きがあり、子どもを育てることに資金面で不安を感じています。

青梅市が持つ強みを発揮し、弱みを補いながら子育て環境と教育環境をさらに充実させ、子どもを生み・育て、暮らし続けたいと思える、子育て世代に選ばれるまちを目指します。

### 基本方向と具体的な施策展開

#### ① 安心して子どもを生み・育てられる環境の整備

妊娠期から就学期まで、行政が行う支援に限らず、民間事業者等と協力し、その活力や実行力を生かすことで、これまで以上に魅力的な子育て環境を創出します。

また、子育てに関する行政や民間の情報を途切れることなく提供し、安心して子育てできる仕組みを構築します。

事業名	事業概要		取組主体
出産・子育て情報提供事業	妊娠期からの切れ目ない情報提供体制を構築するため、スマートフォン向けアプリケーションを導入し、若い世代の子育てに対する不安を解消	新規	
周産期等医療環境の充実	周産期医療などの医療ニーズや地域の医療水準の向上への対応		一部民間
子育て支援事業	地域の親子のふれあい交流や活動の場、相談体制の充実等	拡充	
保育所施設整備事業	良質な保育環境を整備するとともに、保育を希望するすべての子どもに保育を提供		民間
保育所バスステーション事業	待機児童の多い地区(市内東部地区)に保育ステーションを設け、専用バスにより入所可能保育園へ送迎することで、待機児童の解消と、入所定員を確保	新規	
学童保育事業	保育所同様に高まる保育ニーズに対応した施設等の拡充		
短期臨時学童保育事業	夏季休業期間の臨時学童保育所の開設	新規	
放課後子ども教室事業	放課後に学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画により、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動機会を提供		

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標
保育所待機児童	20人	0人
	平成27年4月	平成32年4月
合計特殊出生率	1.20	1.36
	平成25年	平成31年

## ② 青梅ならではの教育環境の充実

学力の向上や情報化の推進など、教育環境を充実させ、「青梅市の学校に通わせたい」と思う人を増やすことにより、子育て世代の転出抑制と、市外からの転入促進を図ります。

また、学校教育のみならず、豊かな自然環境を生かした様々な体験等を通じて子どもの成長をサポートし、青梅ならではの教育を実現します。

事業名	事業概要		取組主体
学力向上事業	学習環境の整備や家庭学習の定着化など、児童・生徒の学習意欲向上に向け、「青梅サタデースクール」の全地区実施や、東京都と連携した放課後の補習等を実施	拡充	
教育の情報化推進事業	安定的で効率的なシステムの構築・運用、校内無線LANの整備、ハードウェア・ソフトウェアの継続的な導入・更新等を実施。また、校務支援システムを導入して校務の効率化を図るとともに、情報セキュリティ対策の統一化を推進		
安全・安心な学校づくり推進事業	家庭・学校・地域・関係諸機関が相互に連携し、教育活動や登下校時等の安全指導・管理、安全確保の徹底を図るため、通学路への防犯カメラの設置や青色防犯パトロール、子ども110番の家の充実を図るなど、安全・安心な学校を実現	新規	
青少年健全育成事業	関係機関と連携し、非行の防止や有害環境の浄化など青少年をとりまく社会環境の整備に向け、青少年対策地区委員会を中心とした地域活動や環境浄化のための事業を実施		
体験活動の充実	青少年を対象に農業・食育体験教室などの講座を開催		

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標
「全国学力・学習状況調査」における各教科の平均正答率	平均を下回っている	平均を上回る
	平成27年	平成31年

## ●政策パッケージ1: おうめ版ネウボラ事業

### 【背景】

市民の意識調査結果からは、子育て支援や教育環境に関して、十分に満足が得られていない状況があります。一方、国内では、子育て支援制度や保育環境、相談支援など官民間問わず様々な支援を提供しています。

このことは、多様で充実した支援制度であったとしても、逆に煩雑な印象を与えてしまい、有用な情報や支援が、必要な人たちに提供されておらず、子育て支援の不満足となって表れていると捉えることができます。また、産前・産後、子どもの成長段階にあわせて、様々な機関が個別に支援を提供することで、支援の切れ目（支援の縦割り）が存在しているのも事実です。

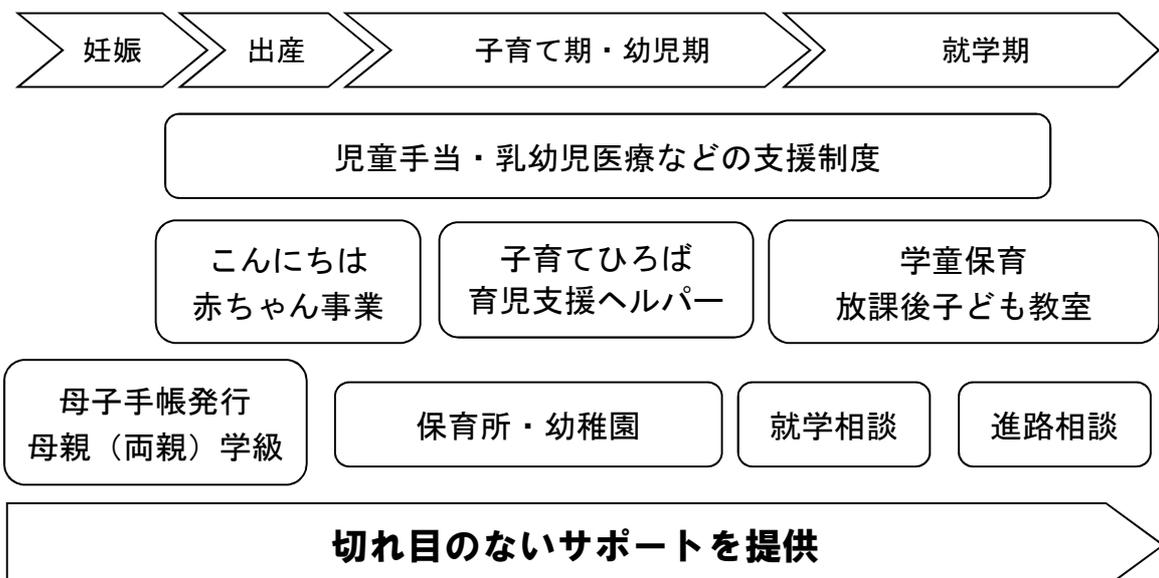
### 【政策パッケージでの展開】

おうめ版ネウボラは、専任の人的サポートに代わり、官民が連携した切れ目のないサポートを展開します。

子どもの成長段階に応じた支援制度へのナビゲーションサービスを構築することにより、日めくりカレンダーのごとく、子どもの成長に合った適時・適切な情報を提供します。妊娠から始まる子どもに関わる多様な支援制度をつなぎ合わせ、就学後も含めた一連の支援として提供します。

また、青梅の最大の強みである自然環境を生かし、生まれたときから青梅の木に親しむ機会を効果的に取り込むなど、戦略的に切れ目を紡いでいきます。

### おうめ版ネウボラ事業の政策パッケージイメージ



## 基本目標2:青梅に暮らし、働き、訪れる人々にとって魅力あふれるまちを創出

転出者に行った意識調査から、商業などのまちのにぎわいについて改善を図る必要があると多くの意見が寄せられました。また、若年世代に行った意識調査では、比較的高い定住意向が示されましたが、現実には、子育て世代の転出が多くなっています。

青梅市には多様な産業が集積しており、これらの産業が活性化することで、地域に活力を与えます。民間事業者等との連携・協力により、産業振興に重点的に取り組み、青梅市全体におけるにぎわいを創出するとともに、市内に雇用を創出し、職住近接の生活環境を望む子育て世代の希望を叶え、定住人口の増加につなげていきます。

青梅市の強みである観光資源について、イメージ調査の結果、青梅マラソンの認知度が突出して高い一方で、その他の観光資源に対する認知度は低調でした。青梅市の誇るべき魅力的な観光資源等について、積極的かつ戦略的に観光情報等の発信を強化し、新規来訪者、リピーターを確保し、交流人口の増加を図ります。

さらに、週末を青梅市で過ごす「週末市民」を増加するため、空家などの既存資源を活用し、青梅市の良さにふれあえる機会を創出し、居心地の良さが感じられ、定住に至るよう促すことで、市内への人の流れを生み出します。

### 基本方向と具体的な施策展開

#### ① 農・林・商・工業の活性化

農業・林業などの第一次産業、青梅市の地域経済を支える商業・工業など、それぞれの産業分野における現状を踏まえ、地元産木材（多摩産材）の積極的な活用や、農商工が連携した6次産業化への取組支援、空き店舗の戦略的な活用などに取り組みます。

事業名	事業概要	取組主体
森林整備事業	荒廃が進んでいるスギ・ヒノキの人工林に対して、東京都の補助金を利用した「多摩森林再生事業」「花粉の少ない森づくり事業」により森林の適切な整備を推進	
森林ボランティア育成事業	適切な森林整備を進めるための森づくり、人づくりを推進	
地元産木材活用事業	公共施設等の木質化に地元材（多摩産材）の利用拡大を取り組む中、流通量の減少から、前年度からの準備が必要となり、木材需要と予算計上時期との整合や材の取得を円滑に行うため、木材を確保する仕組みを構築	拡充
青梅市農業振興計画の策定・推進	市の農業施策の根幹となる「青梅市農業振興計画」について、新たな課題の整理を行うとともに、農業関連法改正に対応した農業振興の方針を提示	

梅の里再生事業	「青梅市梅の里再生計画」にもとづき、再生・復興を達成するまでの期間において、「緊急対策プログラム」や「再生・復興プログラム」を展開		一部 民間
農商工産業連携推進事業	農林業と異業種との連携や6次産業化への契機を促進	拡充	
商・工業振興プラン策定・推進	商工業にかかわる社会環境や経済状況の変化に柔軟かつ的確に対応し、これからの商工業の振興に関する施策を計画的に推進	新規	
販路拡大支援事業	ウェブ環境を活用した特産品の販路拡大を支援	新規	
商店街空き店舗活用事業	商店街のにぎわい創出に向けた魅力ある店舗づくりを支援	拡充	民間
商店街活性化イベント事業の推進	商店街の魅力向上と活性化を目的として、青梅宿アートフェスティバル等商店街が自主的に行うイベント事業、関係団体・地域コミュニティとの連携や地域ニーズに対応したまちづくりの促進を図り、商店街の活性化を推進する取組を支援		民間
おうめものづくり支援事業	産業の更なる活性化に向けた、中小企業等の自立発展の基盤強化を支援	拡充	民間
企業誘致の推進	市内産業の振興および雇用機会の拡大、税源のかん養を図るため、「青梅市企業誘致条例」にもとづく奨励措置による市内への企業誘致を推進		
創業支援センター事業	地域における創業や事業の定着のための支援体制を備える創業支援センターを開設し、創業相談やコワーキングスペースの設置など、創業希望者の初期段階からワンストップの伴走型支援を展開	新規	民間
女性の再就職・若年者就職アシスト事業	妊娠・出産等により退職した女性の再就職や、思うように就職できない若年者の就職までの一体的な支援	新規	
女性の活躍推進事業	就労現場において個々の能力をいかに発揮できる環境づくりを支援し、女性の活躍を推進	新規	
就職面接会の開催	ハローワーク青梅、青梅商工会議所と連携し、幅広い年齢層からの多様なニーズに即した、きめ細かい就職面接会や講習会等を実施することで、就業促進を図り、地域における雇用を拡大		

ひとり親家庭自立支援事業	子育て、教育、就労などを支援するための相談体制および関係機関との連携による就労支援体制などの充実を図り、ひとり親家庭の生活の安定や自立を促進		
--------------	--	--	--

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標
有効求人倍率	1.67	2.00
	平成27年4月	平成32年4月
民営従業者数(経済センサス)	52,370人	54,000人
	平成24年	平成30年

## ② 魅力あふれる地域資源を生かした情報発信力の強化

市内には、多くの観光客を魅了する観光資源が集積しています。また、日本を訪れる外国人旅行客も増加しており、青梅に足を運んでもらうための環境整備も必要となります。

通信環境や多言語案内板の整備など、インバウンド観光にも力を入れ、国内外を問わず、来訪者が何度も訪れたいくなるまちに向け、取組の重点化を図ります。

また、「梅の里」青梅の復活を急ぎ、西部地域への人の流れを回復させるとともに、東部地域における観光拠点を面的に振興することで、市内を環流する観光ルートの創出を目指します。

事業名	事業概要		取組主体
おうめ！観光戦略創造プロジェクト	青梅市の観光実態を詳細に把握し、市内観光関係者(各観光協会、商工会議所等)と連携した検証を行うとともに、観光実態を共有し、経済効果や新たな観光客誘致策を講じるなど、戦略的観光施策を推進	新規	
観光振興支援事業	Wi-Fi機器の設置や多言語化対応、ガイドボランティアの養成等、観光振興を支援	新規	
地域の魅力発信事業	青梅市が誇る観光資源、歴史・伝統・文化、自然環境など、積極的な発信に取り組み、市民が郷土に愛着を持つことや、市外の方の来訪を促進	新規	
青梅ロケーションサービス事業	都心近郊にあつて、多様なロケーションを有する青梅市の強みを生かし、映像を通じた青梅市の魅力や情報を発信することで、来街者数を向上させ地域経済の活性化に寄与させるよう、撮影に関するサポート体制を構築		一部民間

自転車の駅づくりモデル事業	都心等からの自転車利用者を対象とした、自転車の駅づくりをモデル的に実施する。自転車の駅は、足湯、軽食の売店、自転車のスタンド、休憩所等を設置し、地域振興・地域交流の拠点づくりを推進	新規	地域
---------------	--	----	----

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標
青梅市中心市街地活性化交通量調査における青梅駅周辺の歩行者通行量	18,999人	20,000人
	平成24年度	平成32年度
青梅市の認知度	95.1%	100%
	平成27年度	平成32年度

### ③ 青梅で暮らしてみたい！を実現できる住宅環境の整備

青梅市には豊かな自然と都心部への良好なアクセス環境が整っており、住宅条件についても満足に感じる方が多く、主要な転入理由にもなっています。

新たな住宅施策へ取り組み、定住を促進するとともに、空家を活用した様々な事業を展開することで、「週末市民」の定住化へ繋がります。

事業名	事業概要		取組主体
新たな住宅施策の推進	快適で安全・安心な、誰もが長く大切に住み続けていくことができる住まいづくり、まちづくりを推進	拡充	
空家バンク事業	空家の所有者の申し出に応じ、空家情報を提供し、空家の有効活用を図るとともに、移住・定住を促進	新規	
空家を活用したプチ田舎暮らし体験事業	北部・西部を中心に人口減少が特に進む地区において、宿泊体験施設を設置し、移住することなく、宿泊しながら農業体験などプチ田舎暮らしを体験できる環境を提供	新規	地域

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標
転入超過率※	△1.2242	0以上
	平成26年	平成31年
空家の活用事例(延べ)	1件	10件
	平成26年度	平成31年度

※転入超過率は、(転入者数-転出者数)÷住民基本台帳人口×1,000で算出する。転入者数および転出者数は、住民基本台帳関係年報における市町村別住民票記載、消除数(1月1日～12月31日)のうち、日本人の転入者数および転出者数。住民基本台帳人口は1月1日現在における住民基本台帳搭載の日本人人口。

## ●政策パッケージ2： 中心市街地活性化事業

### 【背景】

J R 青梅線青梅駅周辺は、青梅宿の発展とともに形成された商業地としての基盤、青梅宿の時代から継承されたもてなしの気風や人情のある地域コミュニティが残る市街地として、青梅の顔となる中心的な役割を果たしてきました。

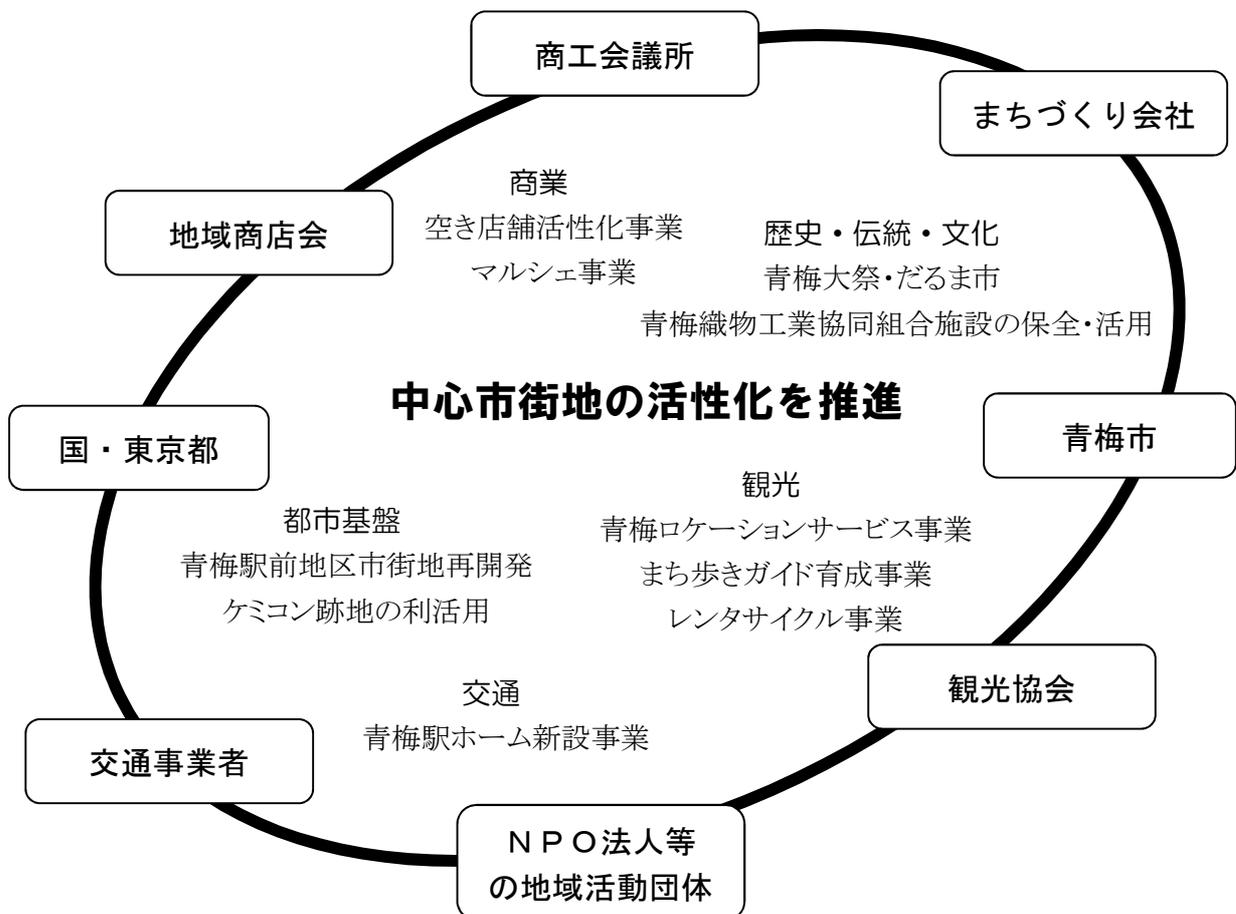
しかし、東部地域の都市基盤整備の進展や、郊外部、幹線道路沿いへの新たな商業施設の進出などが進み、かつて買い物の場として多くの人々でにぎわった青梅駅周辺は、人口減少も進み、衰退の危機にあります。

### 【政策パッケージでの展開】

青梅駅周辺地域のにぎわいを取り戻すことにより、人や物の流れの波及的な広がりが期待できます。

青梅駅周辺に今も集積する商業、ものづくり、観光、歴史・伝統・文化、地域コミュニティなど固有の魅力的な資源を活用しつつ、新たな息吹をもたらすため、多様な主体が参画・連携・協働し、様々な取組を組み合わせせた施策展開により中心市街地の活性化を図ります。

### 中心市街地活性化事業の政策パッケージイメージ



## 基本目標3: 将来を見据えた、安全・安心なまちづくりを推進

まちに住み続けることにとって重要な「安全・安心」は、ハード整備だけでは不十分であり、地域住民の連携から生まれるいわゆる「顔の見える関係」が不可欠となります。

「青梅ならではのコミュニティ」を考えたふらっとカフェ（ふらっとフォーム推進ワークショップ）では、青梅にはすでに自治会やサークル等、コミュニティが多く存在するが、それらの連携がなされていないという意見も出されました。

個々人の連携や、自治会等コミュニティなどの連携にとどまらず、杉並区を基軸として全国に広がるスクラム支援の輪や民間団体を通じた広域的な連携など、地域間の連携を強化することで、日常生活から災害時まで、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

### 基本方向と具体的な施策展開

#### ① 時代に合った都市機能の充実

安全・安心で快適な生活を送るため、日常生活における移動手段の確保や、公共施設の機能性を高めるなど、多様な主体と連携し、生活利便性の向上に取り組みます。

また、公共施設の老朽化対策や効率的な施設管理については、将来の人口規模等を見据え、施設の統廃合や再配置を図るなど、効率的・効果的な施設配置を進めるとともに、必要に応じ機能を複合化するなど、地域の実情を踏まえ、新たな施設整備を検討します。

事業名	事業概要	取組主体
公共交通基本計画の推進	市民主体の公共交通システムの構築を推進	一部民間
公共建築物保全整備事業	公共建築物の保全維持管理を計画的に行い、施設の長寿命化と運用の最適化を図るため、施設性能評価結果をもとに、保全整備施設の優先度を見極めるとともに、技術者による採点・評価手法(意見者制度)を活用し、必要性和緊急度の高い施設から保全整備を実施	
公共施設再編・再配置事業	人口構成の変化や地域人口の変動による、公共施設における行政サービスの需要と供給のバランスを検証し、施設の再編を含めた適正配置と施設保有量を縮減	
日本ケミコン跡地の利活用	官庁施設の集約化や市民ホールの建設など多角的な見地から利活用を検討	

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標
JR青梅線利用者数 (河辺駅、東青梅駅、青梅駅の乗降者数)	26,984人	26,900人
	平成26年度	平成31年度

## ② 地域内・地域間の連携促進

自治会や消防団など、地域のコミュニティ強化により、市民同士の連携を促進し、安全・安心な暮らしを確保します。

また、連携の輪を、地域内にとどめることなく、自治体同士や民間団体等との連携の輪を広げるにより、活発な交流、多様な連携を通じた活気にあふれたまちづくりを進めます。

事業名	事業概要		取組主体
自治会加入促進事業	多くの市民が自治会に加入し、地域の団結力や地域意識を向上し、安全・安心な地域づくりの実現を目指し、自治会加入促進活動を展開	拡充	地域
空家を活用した地域コミュニティ事業	人口が集中する東部地区等の空家を活用し、子育て世代の活動拠点、地域交流のためのスペースとするなど、魅力のあるコミュニティづくりを促進	新規	地域
地区防災計画の策定・推進	地域防災計画にもとづき、各自主防災組織が中心となり策定する地区防災計画の策定支援を行う。また、自主防災組織において、地区防災計画にもとづく訓練・検証の実施を促進		地域
消防団の充実	「消防団組織等検討懇談会」の報告を踏まえ、消防団活動の活性化を促進	拡充	地域
防災リーダーの育成	自主防災組織を強化するとともに防災リーダーを計画的・継続的に育成		地域
自治体間交流事業	自治体間の交流を通じ、交流人口の拡充を図るとともに、安全・安心なまちを実現		

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標
自治会加入率	45%	45%以上
	平成27年度	平成31年度
交流協定自治体(団体)	1	2以上
	平成27年度	平成31年度

## ●政策パッケージ3: おうめ版多世代交流センター事業

### 【背景】

青梅市には、172の自治会があり、加入率の低下は大きな問題となっていますが、約半数の世帯が加入している地域で最も大きなコミュニティです。また、市内には129の自治会館があり、地域の拠点となっています。

人口減少・少子高齢化が進行していく中で、地域コミュニティが縮小を続けていく先には、子育て世代にとって、近所に同世代の子育て家庭や気軽に育児相談や子どもを預けられる親類がおらず、育児ストレスの蓄積や地域での孤立化を招く恐れがあります。高齢者にとっては、持てる力を活用できる場や様々な世代と交流できる機会が失われてしまうこととなります。顔が見えない関係は、安全・安心な暮らしを脅かします。人口減少・少子高齢社会であるからこそ、地域コミュニティの強化が重要です。

### 【政策パッケージでの展開】

地域資産である自治会館を地域の居場所として戦略的に開放し、誰もが気軽に立ち寄れる環境づくりを進めます。

講座や教室などを自治会館において定期的に行い、いつでも開かれ集まることができる自治会館開放事業と、地域の元気高齢者等が主催する子育て世代向けイベントなどの事業を組み合わせ、多世代が集い、交流するための下地づくりをモデル的に取り組み、これらを複合したおうめ版多世代交流センター事業を確立し、市内への横展開を図ります。

### おうめ版多世代交流センターの政策パッケージイメージ

